

# 図書館協議委員会および電子媒体検討委員会の動き

## 1 図書館協議委員会の動き

6月26日に開催された図書館協議委員会(第1回)では、2014年度決算および2015年度予算について報告があり、原案のとおり了承された。

また、2014年度図書館年報に基づき、2014年度の図書館活動についての報告があった。このほか、全学図書系委員会の再編について提案がなされた。

11月18日に開催された図書館協議委員会(第2回)では、資料1のとおり、2016年度図書関係予算申請集約結果および中央図書館・キャンパス図書館の2016年度予算申請について報告があり、了承された。

また、図書館規約の改訂案および新たに設置する会議体について説明があった。このほか、電子媒体検討委員会の検討経過についての報告、学習支援連携活動の実施状況、および秋のLibrary Week開催の報告があった。

図書館協議委員会(第3回)は、12月18日付のメール示達にて2016年度図書関係予算(図書費・図書資料費・データベース資料費・図書修繕費)の内示について報告

### 資料1

2016年度図書費および図書資料費予算申請集約結果(概要)

1. 各箇所 (単位:千円)					
箇所数	2016年度 申請額(A)	2015年度 予算額(B)	増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/B	
研究科(*1)	10	37,552	63,991	-26,439	-41.3%
研究科学生読書室(*2)	7	28,988	28,988	0	0.0%
学部(*3)	7	192,306	165,867	26,439	15.9%
博物館・研究所等(*4)	11	104,868	104,868	0	0.0%
合計	35	363,714	363,714	0	0.0%

2. 図書館(中央図書館・高田記念図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)

図書館	306,894	205,463	101,431	49.4%
-----	---------	---------	---------	-------

3. 全学共通

データベース資料費	668,236	489,997	178,239	36.4%
-----------	---------	---------	---------	-------

(\*1) 研究科:商研、商研(ビジネス専攻)、社会学、アジア太平洋研、日本語研、情報生産システム研、政研(公共経営)、教職研、ファイナンス研、会計研  
 (\*2) 研究科学生読書室:政経、経研、法研、商研、教育研、社会学、会計研  
 (\*3) 学部:政経、法、教育、教育(教職課程)、商、理工学術院(学部共通)、社会学  
 (\*4) 博物館・研究所等:演博、理工総研(材研)、比較法研、産研、WBS、現政研、アジア太平洋セ、會津博、教総研、GEC、競技スポーツ

2016年度図書修繕費予算申請集約結果(概要)

1. 各箇所 (単位:千円)					
箇所数	2016年度 申請額(A)	2015年度 予算額(B)	増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/B	
学部(*1)	5	9,251	9,251	0	0.0%
博物館・研究所等(*2)	7	15,551	15,551	0	0.0%
合計	12	24,802	24,802	0	0.0%

(\*1) 学部:政経、法、教育、商、社会学  
 (\*2) 博物館・研究所等:演博、理工総研(材研)、比較法研、産研、現政研、アジア太平洋セ、會津博

2. 図書館(中央図書館・高田記念図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)

図書館	19,600	20,000	-400	-2.0%
-----	--------	--------	------	-------

があり、配分案が原案のとおり了承された。概要は次のとおり。

- ・ 主管箇所である教務部より、2016年度図書関係予算について資料2のとおり内示があった。なお図書関係予算の減額理由は、改組するファイナンス研究科および商学研究科(ビジネス専攻)の図書資料費の一部を経営管理研究科(完成年度を迎えるまでは教務部査定)に付け替えたことによる。
- ・ 資料3は図書関係予算の配分案である。図書館分については、データベース資料費の一部を図書資料費に、修繕費の一部をデータベース資料費にそれぞれシフトして申請したため、配分案でも増減が出ている。

### 資料2

主管箇所(教務部)からの2016年度図書関係予算内示

(単位:千円)					
	16年度内示額 (A)	16年度 申請額	15年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/B
図書費	338,918	385,462	365,907	-26,989	-7.4%
図書資料費	275,877	285,146	203,270	72,607	35.7%
データベース資料費	442,738	668,236	489,997	-47,259	-9.6%
図書修繕費	44,402	44,402	44,802	-400	-0.9%
合計	1,101,935	1,383,246	1,103,976	-2,041	-0.2%

注)「図書費」、「図書資料費」、「図書修繕費」については、諸学校、本部機関、大学史資料センター、総合健康教育センター、法務研究科、各学部学生読書室を除く。

### 資料3

2016年度図書関係予算配分(案)

1. 図書費・図書資料費・データベース資料費配分(案)

1) 各箇所 (単位:千円)						
箇所数	16年度配分額 (A)	16年度 申請額	15年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/B	
研究科(*1)	10	35,511	37,552	63,991	-28,480	-44.5%
研究科学生読書室(*2)	7	28,988	28,988	28,988	-	0.0%
学部(*3)	7	192,306	192,306	165,867	26,439	15.9%
博物館・研究所等(*4)	11	104,868	104,868	104,868	-	0.0%
合計	35	361,673	363,714	363,714	-2,041	-0.6%

(\*1) 研究科:商研、商研(ビジネス専攻)、社会学、アジア太平洋研、日本語研、情報生産システム研、政研(公共専攻)、教職研、ファイナンス研、会計研  
 (\*2) 研究科学生読書室:政経、経研、法研、商研、教育研、社会学、会計研  
 (\*3) 学部:政経、法、教育、教育(教職課程)、商、理工学術院(学部共通)、社会学  
 (\*4) 博物館・研究所等:演博、理工総研(材研)、比較法研、産研、WBS、現政研、アジア太平洋セ、會津博、教総研、GEC、競技スポーツ

2) 図書館(中央図書館・高田記念図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)

図書館	253,122	306,894	205,463	47,659	23.2%
-----	---------	---------	---------	--------	-------

3) 全学共通

データベース資料費	442,738	668,236	489,997	-47,259	-9.6%
-----------	---------	---------	---------	---------	-------

2. 図書修繕費配分(案)

1) 各箇所 (単位:千円)						
箇所数	16年度配分額 (A)	16年度 申請額	15年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/B	
学部(*5)	5	9,251	9,251	9,251	-	0.0%
博物館・研究所等(*6)	7	15,551	15,551	15,551	-	0.0%
合計	12	24,802	24,802	24,802	-	0.0%

(\*5) 学部:政経、法、教育、商、社会学  
 (\*6) 博物館・研究所等:演博、理工総研(材研)、比較法研、産研、現政研、アジア太平洋セ、會津博

2) 図書館(中央図書館・高田記念図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)

図書館	19,600	19,600	20,000	-400	-2.0%
-----	--------	--------	--------	------	-------

2月9日に開催された図書館協議会（第4回）では、図書館規約の一部改正の理事会承認、図書連携協議会設置要綱（案）、中央図書館運営委員会設置要綱（案）について説明があり、了承された。

また、電子媒体検討委員会の検討結果について、原案のとおり了承され、図書館学習支援連携委員会（第18回）の報告があった。

図書館規則の改正により、図書館協議委員会は今回の開催を以て終了となる。最後に図書館長より委員に対する謝辞が述べられた。

## 2 電子媒体検討委員会の動き

6月26日に開催した第1回委員会では、委員長の互選の後、2014年度の活動報告を行った。続いて全学共通で利用可能な電子資料については、為替変動や消費税課税による資料費の逼迫から継続資料の継続見直しを予定しているとの説明と、見直しに際しての方針（案）の提案があり、委員により了承された。これについてはさらに各学術院の教員からも意見を募ることとした。また、次回委員会において具体的な一次提案を示すとの説明があった。

なお例年行っている電子媒体資料購入申請の公募については、上記のような経緯もあり今年度は実施しない旨提案があり、委員に了承された。

7月上旬には第1回委員会で示した「継続資料見直しの方針」を各図書館、教員図書室等を通じて各教員に周知し、これに対する意見募集を行った。

7月29日に開催した第2回委員会では、第1回委員会で示された「継続資料見直しの方針」に関する意見の紹介があり、基本的に賛同を得たとの説明があった。続いて契約更新時期を2016年1月としている電子資料の利用状況の説明があり、このうち「Project MUSE」および「Emerald ebooks」の継続中止を提案し、委員に了承された。この後各学術院の教員にもこの中止提案を示して意見を募った上で、10月には最終決定を行うこととした。

8月上旬から下旬にかけて上記2種類の電子資料の中止提案を各図書館、教員図書室等を通じて各教員へ周知し、これに対する意見募集を行った。

10月19日に開催した第3回委員会では、第2回委員会で示した中止提案に対し寄せられた意見の紹介があり、中止への反対もなかったことから、「Project MUSE」および「Emerald ebooks」の継続中止が委員により了承された。

続いて契約更新時期を2016年4月とする電子資料の利用状況の説明があり、このうち「Statistical Abstract of the United States online edition」および「Gale Biography in Context」の継続中止を提案し、委員に了承された。

この後各学術院の教員にもこの中止提案を示し意見を募った上で、2016年1月下旬には最終決定を行うこととした。

また、電子ジャーナルのパッケージ契約の見直しについては複数箇所による調整が必要となるため、今年度の検討対象から除外することとしたとの報告があった。

最後に2015年10月1日施行の消費税法改正により、海外業者からサービスの提供を受ける電子資料が課税の対象となったこと、またこれによる新たな支出は図書館系予算からは支出しないこととなった旨説明があった。

10月下旬には各図書館、教員図書室等を通じて、第3回委員会での継続中止提案を各教員に周知し、これに対する意見募集を行った。

1月28日に開催された第4回委員会では、第3回委員会で示した中止提案への反対意見は寄せられなかったとの説明があり、「Statistical Abstract of the United States online edition」および「Gale Biography in Context」の継続中止が委員により了承された。

また、「日経NEEDS-FAME」の2016年3月末での継続中止と、代替となるデータベースの説明、および2016年1月からのSpringer eBooksの提供内容の変更について説明があった。

最後に図書館会議体の変更の手続きを進めており、電子媒体検討委員会は新たに設置される「図書連携協議会」の下に置かれることとなるとの説明があった。

2015年度電子媒体検討委員会委員名簿

委員	所属箇所
内藤 巧	現代政治経済研究所
江泉 芳信	比較法研究所
松園 伸	文学部
和氣 一成	教育学部
高瀬 浩一	商学学術院総合研究所
田中 良明	大学院基幹理工学研究科兼基幹理工学部
トラン・ヴァン・トゥ	大学院社会科学研究科
坂本 静男	大学院スポーツ科学研究科
小尾 敏夫	大学院アジア太平洋研究科
平山 廉	国際教養学部
八百幸 大	高等学院
古谷 修一	教務部長
ローリー ケイ	図書館副館長
多田 智子（～2015.11.30） 莊司 雅之（2015.12.1～）	図書館事務部長
莊司 雅之（～2015.11.30）	図書館事務副部長兼総務課長
本間知佐子（2015.12.1～）	図書館総務課長
今村 昭一	図書館情報管理課長
小林 邦久	図書館資料管理課長
渡邊 幸弘	理工学図書館担当課長